

## 野田政権は原発再稼働・輸出策動をやめろ！ 福島第一原発重大事故の責任を糾明しよう！

# 放射線被曝の過小評価をやめ、 被曝防護と健康手帳の発行を！

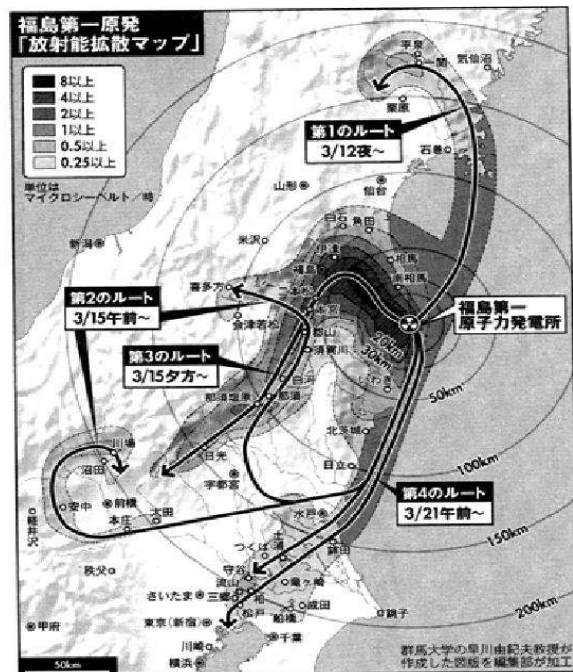
広範な住民の大量被曝、事故処理労働者の  
高線量被曝など、拡がり深刻化する放射能災害

フクシマ事故は未だに収束できず、広大な土地と居住環境、海洋を大量の放射能で汚染し、事故後8ヶ月経った現在もなお、放射性物質を放出し、放射能汚染を拡大し続けています。

福島県民をはじめ汚染地に住まざるをえない多くの住民や事故処理に従事する原発労働者、そして除染やがれき処理等に従事する労働者や住民にさらなる被曝をもたらし続けているのです。

福島第一原発20km圏内の警戒区域内では、10月中旬の文部科学省調査でも50地点中15カ所が年間被曝線量で100ミリシーベルト以上に汚染され、これを含めた年20ミリシーベルト以上の地点は37カ所に及びます。生活圏を高濃度に汚染された住民は、未だに避難を余儀なくされています。11月9日の朝日新聞報道によれば、野田政権は警戒区域内で「長期帰還困難地域」を設定する方向で調整中とのことですが、放射能汚染の深刻さを直視し、被曝防護を最優先させ、被曝線量をできる限り引き下げる対策こそが重要です。

福島大学災害復興研究所による福島県双葉郡8町村(広野・楡葉・富岡・川内・大熊・双葉・浪江町、葛尾村)1万3463世帯調査(9月、2.8万世帯中47.8%回答)によれば、26.9%が除染の困難さ



(早川由紀夫さん「福島大学」の火山ブログより)

や国の安全宣言レベルへの不信などから「避難前の居住地へ戻る気はない」とし、除染やインフラ復興などを条件として戻る意思のある住民の中でも50.3%が「1年以内ないし2年以内しか待てない」と回答しています。被曝防護に加えて生活保障も緊急の課題となっているのです。



(福島第一原発から20km圏内警戒区域)

警戒区域外でも、被曝線量の高いホットスポット

トからは、妊婦や子ども達が避難し、避難できずにとどまった人々の健康被害の危険と不安が増大しています。緊急時避難準備区域は9月30日に解除されましたが、放射能汚染がなくなったわけではありません。除染が進み、居住環境が整わない限り戻れないという厳しい現実はそのままで

す。除染等による被曝低減を可能な限り進め、健康手帳を交付して十分な健康管理が図られねばなりません。にもかかわらず、文部科学省は小・中・高等学校等へ教材の副読本を配布し、「100ミリシーベルト以下の放射線被曝は人体の健康に影響はない」かのようなデマ宣伝を進めようとしています。このような被曝強要を断じて許すことはできません。

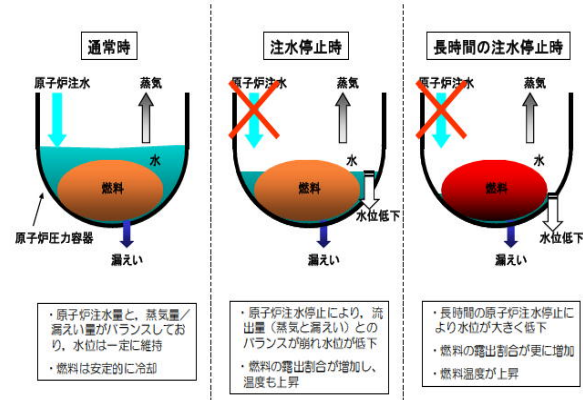
### 福島第一原発重大事故は未だ収束せず

11月2日にマスコミ報道で大きく取り上げられた「福島第一原発2号炉での核分裂反応の発生」は「核分裂連鎖反応(再臨界)」ではなく、キュリウムなど運転中に生成され蓄積されていた超ウラン元素の「自発核分裂だった」と結論づけられました。東京電力や原子力安全・保安院が再臨界事故の危険を警戒せざるを得ないほど、溶融燃料の状態がどうなっているのか、全く不明であることが改めて明らかになったのです。

2号炉は1・3号炉と同様に、地震・津波で冷却機能が失われ、核燃料は溶け落ち、原子炉压力容器の底や、外側の格納容器の底にまで漏れ出していると推定されています。実際には「原子炉の中がどうなっているのかが分からない」のです。それが今回の「再臨界騒動」を招いたのです。

政府は原子炉压力容器底部温度が「概ね100以下」になり「冷温停止状態」に近づいたかのように主張していますが、「穴の開いた鍋に大量の水を絶えず注ぎ込んで、ようやく一定量の水が鍋底に貯まっている」状態にすぎません。余震などで注水システムが止まれば、たちまち空だきとなり、压力容器内で固まっている溶融燃料が再び自分自身の崩壊熱で溶融し放射能が大量に放出される事態が起こるのです。このことは、東京電

力が10月1日に発表した「原子炉注水システムに異常が発生した場合の原子炉・燃料の状況について」(下図)で明確に予測されています。この場合、燃料温度が1時間ごとに約50℃上昇し、約19時間で水・ジルコニウム反応が急激に進み、40時間程度で再溶融すると推測されているのです。



驚くべきことは、事故発生から8ヶ月経っても収束せず、もし、注水できなくなれば、2日も経たないうちに「炉心溶融」事故が再発生、大量の放射能放出に至る可能性を否定できないということです。私たちは何事もなかったかのごとく日常生活を送っていますが、知らないことほど恐ろしいことはないのです。

### 重大事故の責任をとらずに原発再稼働・輸出へ

野田政権は9月13日の所信表明で、「中長期的には、原発への依存度を可能な限り引き下げていく、という方向性を目指すべきです。」との方針を打ち出し、「2030年までをにらんだエネルギー基本計画を白紙から見直し」すと言いながら、「安全性を徹底的に検証・確認された原発については、地元自治体との信頼関係を構築することを大前提として、定期検査後の再稼働を進めます。」と踏み込み、「ストレステスト」の実施で運転再開を容認しようとしています。ベトナムなどへの原発輸出をなし崩し的に進めようとしています。

他方では、「原子力安全規制の組織体制については、環境省の外局として、『原子力安全庁』を創設して規制体系の一元化を断行します。」と所信表明しています。これは「これまでの原子力安全規制体制に問題があった」との認識に基づいているように見えますが、「誰が、どこが、どのように悪かったのか」については一切猛省されていま

せん。目の前の事故収束と被曝対応に追われて、責任追及の手が「猶予」されている間に、これまで通りの、ちょっとした組織的手直しで済まそうとしているかのようです。野田政権が原発再稼働と原発輸出へ具体的に舵を切ろうとしている現在、それをうやむやにしておくことはできません。

福島第一原発重大事故を招いた根本の責任は歴代政権による原子力推進政策と原子力推進で暴利をむさぼった電力・原子力産業にあります。「平和利用」の名の下に日本の核武装準備の野望を隠そうとしなかった歴代首脳も居ます。政府は、建設費や維持管理費を抑えるために安全基準や被曝線量基準に手心を加え、「過大な安全対策」や「過大な被曝防護」を回避し、本来企業負担とすべき原子力研究開発費を肩代わりし、立地点には「買収費」を交付し、網の目のような経済的つながりで立地点周辺住民の不安を押しつぶし、反対の声を封じてきたのです。安全審査には御用学者を動員し、「原子力推進の妨げにならない範囲で安全規制」を行い、政府広報や企業広告でマスコミを安全宣伝に駆り立てたのです。「原子力・エネルギー支援事業」と称して、学校現場へも原子力教育の導入を企図し、その予算を原発推進のための電源開発促進税からまかなってきたのです。「反原発」や「脱原発」を「反社会的主張」として排斥するような風潮さえ作り出されました。国外でのスリーマイル島事故(1979年)やチェルノブイリ事故(1986年)、国内での美浜2号SG細管破断事故(1991年)、JCO事故(1999年)、美浜3号復水配管破断事故(2004年)など大事故が起こるたびに反原発・脱原発の主張が社会的に受け入れられ、良心的な学者も発言し始めました。その矢先に、福島第一原発重大事故が起きたのです。

事故はM9.0のプレート間地震・津波を契機としていましたが、これらを原因とする共通原因故障と長時間の全交流電源喪失事故が同時に起きたのです。いずれも安全審査では「想定外」に置かれてきたものです。これらを想定しだすと切りがなく、設計できないからです。この事実を全面的に認めた人物が依然として原子力安全委員長を務

め、原子力を推進する経済産業省の傘下にある原子力安全・保安院が依然として安全規制を継続し、ストレステストを実施して原発の安全性にお墨付きを与えようとしているのは一体どういうことでしょうか。「白紙から見直す」と言いながら、現在のエネルギー基本計画を策定し重大事故発生に責任のある原子力委員会がそのまま計画見直し作業の中心を担うというのは一体どういうことでしょうか。これでは、何も変わらないと言えます。

最も重要なことは、政権が福島第一原発重大事故を猛省し、脱原発プログラムを策定し、原発新增設の中止、老朽原発や安全性の保証なき原発の閉鎖を明確に打ち出し、原子力からの撤退をも目的とする安全規制体制を構築し直すことではないでしょうか。

原発の定期検査内容を丸写しするのが当たり前  
安全保証などあり得ないという実情

最近、原子力安全規制の実情をうかがわせる報道がありました。原子力安全・保安院所管の独立行政法人「原子力安全基盤機構」が、検査対象である事業者に検査内容の原案を作成させ、それを丸写ししていたという問題です。安全規制の砦(とりで)としての「検査」そのものがええ加減で、なあなあ検査しかしていないのです。

政府は来年4月、環境省の外局として新たな規制機関「原子力安全庁」(仮称)を発足させる予定ですが、原子力安全庁の目的が「原子力推進のための安全規制」という現行通りであれば、機構が同庁の所管法人になるだけで実質上は何も変わらないでしょう。

関電は大飯3号炉のストレステストを国に提出

関電は10月28日、大飯原発3号機の安全評価(ストレステスト)を提出し、再稼働に向けた動きを活発化させています。しかし、周辺自治体や原発に反対する市民は「福島の実験の教訓を生かした安全基準を示してほしい」など次々と注文や懸念を表明しています。

福井県副知事は、「国が福島の実験を解明をして、安全基準作りに反映してほしい」という県のスタ

ンスは変わらない」と強調しました。

このストレステストは、現在の安全基準に基づき行われています。しかも、耐震設計審査指針の改訂に伴うバックチェックすら済んでおらず、活断層評価、地震動評価、津波評価などを根本的にやり直し、基準地震動や基準津波高さを抜本的に改める必要性すら浮上しているのです。フクシマ事故の詳細な究明と教訓の抽出を受け、安全基準を抜本的に改訂し、新しい設計基準を策定し直し、これに基づいて評価すべきです。

しかも、その安全評価を行う主体は、現在の原子力安全・保安院や原子力安全委員会ではなく原子力の利用と並んで撤退をも目的とし人心を一新した新しい原子力規制体制であるべきです。

ストレステストは定期検査終了後の原発の再稼働を目的としたものです。真に原発の安全性確保を目的とするのであれば、原発を再稼働しなければ電力不足に陥るかのような電力需給関係を変えるべきです。これを放置し前提にしては公正な安全評価などできません。原発なしでも実際に電力需給が安定して成り立つような状況にして、原発の安全基準改訂やそれに基づく安全性評価が腰を据えてしっかりと客観的に行われるような社会環境をつくり出すべきです。

たとえば、住宅政策や都市・交通政策の見直し等によるエネルギー消費削減、省エネの一層の推進、再生可能エネルギー比率の増大、石油・石炭火力のLNGコンバインドサイクル発電への転

換、発送電分離とそれによる自家発電余剰電力活用や独立系発電事業者IPPの拡大など長期的・短期的な政策を明確に打ち出し、原子力推進予算を大幅に削減してこれらの政策に回し、直ちに実施すべきです。

#### 原発再稼働・輸出への動きに反撃を

11月16日の政府交渉では、国の原発推進への揺り戻しに「待った」をかけるべく、反動的な動きについて各省庁へ抗議すると共に、福島第一原発重大事故に関する国の責任を糾明し、脱原発への政策転換を求める場になるように頑張りたいと思います。ぜひとも参加をお願いします。

また、10月26日の反原子力デーには、関電への申し入れをおこないました。関電は、あくまでも原発を推進するとして、定期検査で止まっている原発を一日も早く再稼働させようとしています。関電側は、今動いている原発も定期検査のため次々と止まっていき、来年3月には、総ての原発が止まってしまう、これでは電力を安定的に送れないとして、この冬も節電を呼びかけています。重大事故を起こした電力会社の責任を棚に上げ、「原発なしでは電力不足に陥るゾ」と言わんばかりに必死に恫喝宣伝をやり始めています。

国や電力会社による一切の原発推進策動を許さず、皆の力で脱原発への転換を実現させていきましょう。共にがんばりましょう。

#### 「編集後記」

・ 10月21日 フクシマ原発事故の被災地から飯館村の青年と語る 集会報告 佐藤健太さん、29歳、飯館生まれ飯館育ちの生粋のピレッジボーイ。飯館村の四季をプロジェクターで紹介、桜が咲く季節から、緑のじゅうたんの早苗、小川のせせらぎ、紅葉の山谷、雪とたわむれる子牛などなど、3月15日までの平和でのどかな飯館村が映し出され、心の中にある憤りを抑えての紹介に心が痛む。3月15日春雪に見舞われた飯館村に、誰も知らないままフクシマ事故の水素爆発で、この飯館村に大量の放射性物質が降り注いだのです。

翌日の10月22日は、佐藤さんに乗せて奈良県御所市へ行きました。有機農業で産直をしている松永農園で語る会をしました。小さい子どもと一緒にきた若い夫婦が多く、賑やかなひとときを過ごしました。みんなで作った家庭料理を持ち寄り、作物の植え方、作り方も教わり、楽しい昼食会にも参加させていただきました。充実した2日間でした。 きよ子